

## 姫路獨協大学の平成 26年度決算と平成 27年度予算について

### 平成 26年度決算について

#### (1)消費収支(表1)(図表1)

平成 26 年度の帰属収入は、予算対比145百万円増の 35 億 8 百万円となりました。これは、平成26年度入学者数が予算に比べ増加したことから、学生生徒納付金が予算に比べ増加したことが主な要因となります。基本金の組入は、創立 25 周年記念事業として学内施設の改修を行いました。事業経費を私学事業団から融資を受けて行ったことから、17 百万円となりました。これにより、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は、予算対比 3 億 47 百万円増の 34 億 91 百万円となりました。

一方、消費支出は、予算対比 89 百万円増の 39 億 64 百万円となりました。これは、退職者が予算に比べ増加したことから、退職給与引当金繰入額が予算に比べ増加したことが主な要因となります。また、創立 25 周年記念事業経費として施設関係支出(予算)のうち 81 百万円を、教育研究経費及び管理経費として計上したことによります。この結果、消費収支差額から基本金組入額を除いた帰属収支差額は 4 億 56 百万円の支出超過となり、予算に比べ 56 百万円の改善となりました。

#### (2)資金収支(表2)

次年度繰越金は 21 億 53 百万円となり、予算対比では 1 億 76 百万円の増加、平成 25 年度末の繰越金からは、26 百万円の増加となりました。

### 平成 27年度予算について

#### (1)事業活動収支(表3)(図表 2)

平成27年度予算は新たに施行される学校法人会計に基づいて作成しています。

事業活動収入合計は 33 億 76 百万円で、平成 26 年度予算対比で 13 百万円減になります。主な収入科目として、学生生徒納付金が 26 億 14 百万円、経常費補助金が 4 億 44 百万円を計上しております。基本金組入額は 3 億 67 百万円となり、看護学部開設に伴う施設・設備関連による組入が主なものとなります。

一方、事業活動支出合計は 38 億 1 百万円で、平成26年度予算対比で 54 百万円減になります。主な支出科目は、人件費 20 億円、教育研究経費 14 億 45 百万円、管理経費2億 73 百万円となります。

この結果、事業活動収支差額から基本金組入額を除いた、基本金組入前当年度収支差額は 4 億 45 百万円の支出超過となる見込みです。

#### (2)資金収支(表4)

施設・設備関係支出の主なものとして、看護学部開設に伴う看護学部棟の整備を行います。整備にあたり、私学事業団からの融資を受けて行います。次年度繰越支払資金は 24 億 1 百万円を見込んでいます。

## ◇主要な用語について

※括弧書きは新会計基準の用語を表す

●**帰属収入(事業活動収入)**:当該年度に純粹に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。

●**学生生徒納金**:授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。

●**手数料**:入学検定料、証明手数料。

●**補助金(経常費補助金)**:国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。

●**雑収入**:退職金財団からの交付金を含む。

●**基本金組入額**:学校会計では、帰属収入(事業活動収入)からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として帰属収入(事業活動収入)から確保し、残りを消費支出(事業活動支出)として運営に充てるように規定している。

●**消費支出(事業活動支出)**:当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。

●**人件費**:専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。

●**教育研究経費**:教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係わる減価償却額が計上される。

●**管理経費**:大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係わる減価償却額が計上される。

●**消費収支差額(当年度収支差額)**:帰属収入(事業活動収入)から基本金組入額を差し引いた消費収入と、消費支出(事業活動支出)の合計の差。消費収支差額(当年度収支差額)が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。

●**帰属収支差額(基本金組入前当年度収支差額)** = 帰属収入(事業活動収入) - 消費支出(事業活動支出) - (予備費)

平成26年度 消費収支決算書

表 1

(単位:百万円)

科 目	項 目	平成26年度 予算 A	平成26年度 決算 B	対予算比 B - A
収 入 の 部	学生生徒等納付金	2,562	2,674	112
	手数料	39	47	8
	寄附金	10	7	△ 3
	補助金	486	490	4
	資産運用収入	42	33	△ 9
	資産売却差額	0	0	0
	事業収入	27	20	△ 7
	雑収入	147	187	40
	法人負担金等収入	50	50	0
	帰属収入合計	3,363	3,508	145
	基本金組入額(△)	△ 219	△ 17	202
	消費収入の部合計	3,144	3,491	347
	支 出 の 部	人件費	2,176	2,241
教育研究経費		1,368	1,391	23
管理経費		231	250	19
借入金等利息		3	3	0
資産処分差額		0	1	1
徴収不能額		0	0	0
[予備費]		20	0	△ 20
法人負担金等支出		77	78	1
消費支出の部合計		3,875	3,964	89
消費収支差額		△ 731	△ 473	258
帰属収支差額		△ 512	△ 456	56
退職給与引当繰入額		205	240	35
減価償却額		452	458	6
合 計		145	242	97

平成26年度 資金収支計算書

表2

(単位:百万円)

科目		平成26年度 予算 A	平成26年度 決算 B	対予算比 B - A
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,562	2,674	112
	手数料収入	39	47	8
	寄附金収入	10	2	△ 8
	補助金収入	486	490	4
	資産運用収入	42	33	△ 9
	資産売却収入	0	0	0
	事業収入	27	20	△ 7
	雑収入	147	187	40
	借入金等収入	108	100	△ 8
	前受金収入	429	418	△ 11
	その他の収入	1,913	1,999	86
	法人負担金等収入	50	50	0
	資金収入調整勘定(△)	△ 563	△ 706	△ 143
	前年度繰越支払資金	2,105	2,127	22
	収入の部合計	7,355	7,441	86
支出 の 部	人件費支出	2,135	2,204	69
	教育研究経費支出	944	966	22
	管理経費支出	203	217	14
	借入金等利息支出	3	3	0
	借入金返済支出	14	6	△ 8
	施設関係支出	206	24	△ 182
	設備関係支出	14	65	51
	資産運用支出	1,818	1,818	0
	その他の支出	203	214	11
	法人負担金支出	77	78	1
	[予備費]	20	0	△ 20
	資金支出調整勘定(△)	△ 259	△ 307	△ 48
	次年度繰越支払資金	1,977	2,153	176
支出の部合計	7,355	7,441	86	

平成27年度 事業活動収支予算書

表3

(単位:百万円)

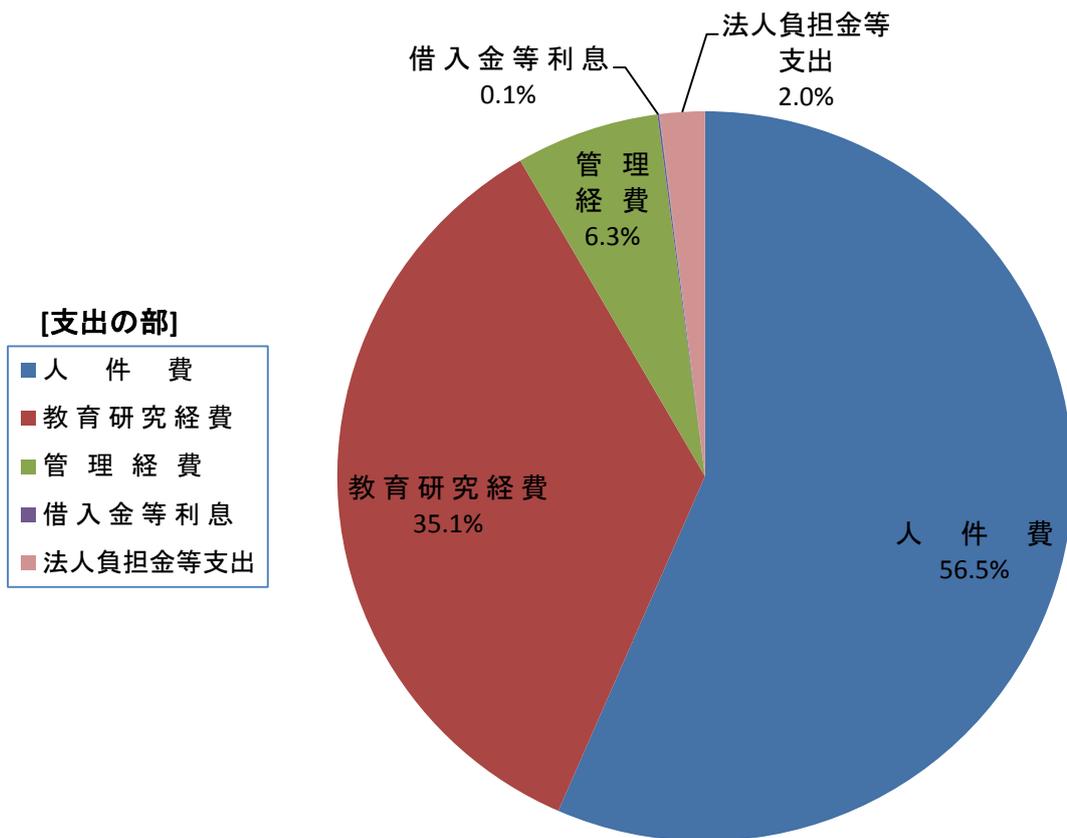
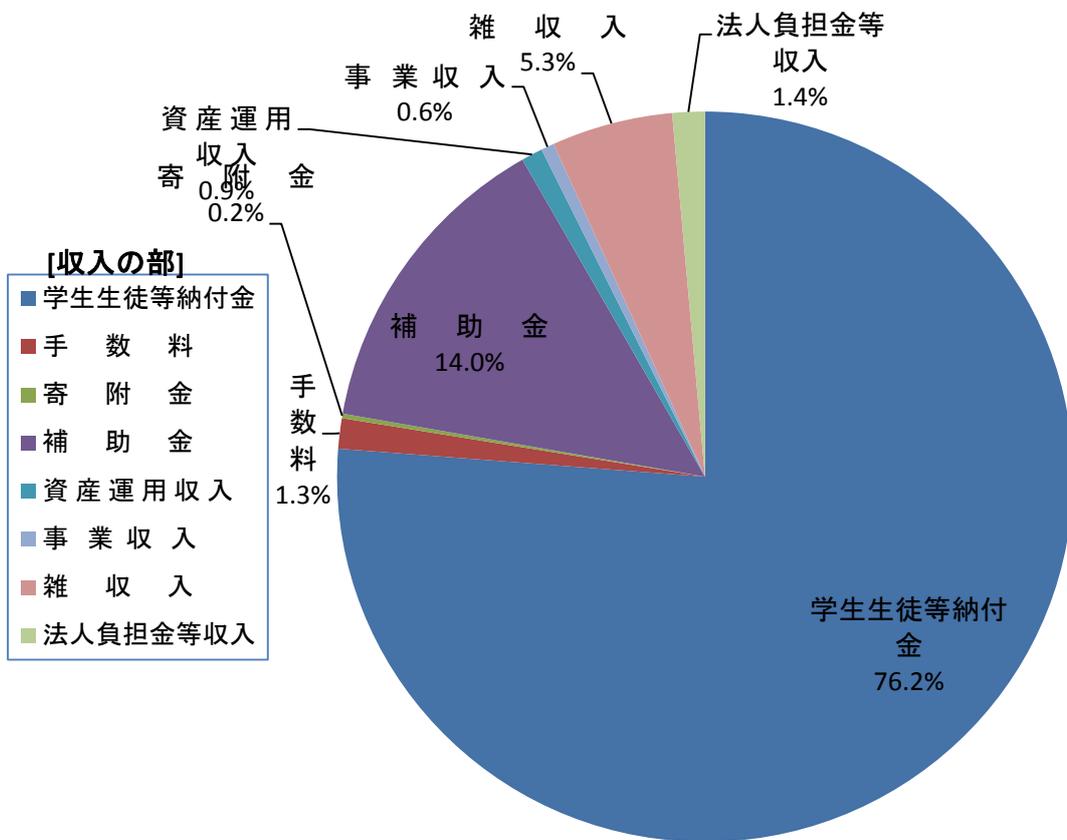
科目		年度	平成26年度 予算 A	平成27年度 予算 B	対前年予算比 B - A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,562	2,614	52
		手数料	39	57	18
		寄付金	10	10	0
		経常費等補助金	450	444	△ 6
		付随事業収入	27	27	0
		医療収入	0	0	0
		雑収入	167	118	△ 49
		教育活動収入計	3,255	3,270	15
	事業活動支出の部	人件費	2,176	2,000	△ 176
		教育研究経費	1,368	1,445	77
		(うち医療経費)	0	0	0
		(うち減価償却額)	424	482	58
		管理経費	231	273	42
		(うち減価償却額)	28	37	9
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		3,775	3,718	△ 57	
教育活動収支差額			△ 520	△ 448	72
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	22	22	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	22	22	0
	支出	借入金等利息	3	6	3
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3	6	3
教育活動外収支差額			19	16	△ 3
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	36	54	18
		法人負担金収入	50	30	△ 20
		特別収入計	86	84	△ 2
	支出	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金支出	77	77	0
		特別支出計	77	77	0
特別収支差額			9	7	△ 2
(予備費)			20	20	
基本金組入前当年度収支差額			△ 512	△ 445	67
基本金組入額合計			△ 219	△ 367	△ 148
当年度収支差額			△ 731	△ 812	△ 81
参考	事業活動収入計		3,363	3,376	13
	事業活動支出計		3,855	3,801	△ 54

平成27年度 資金収支予算書

表4

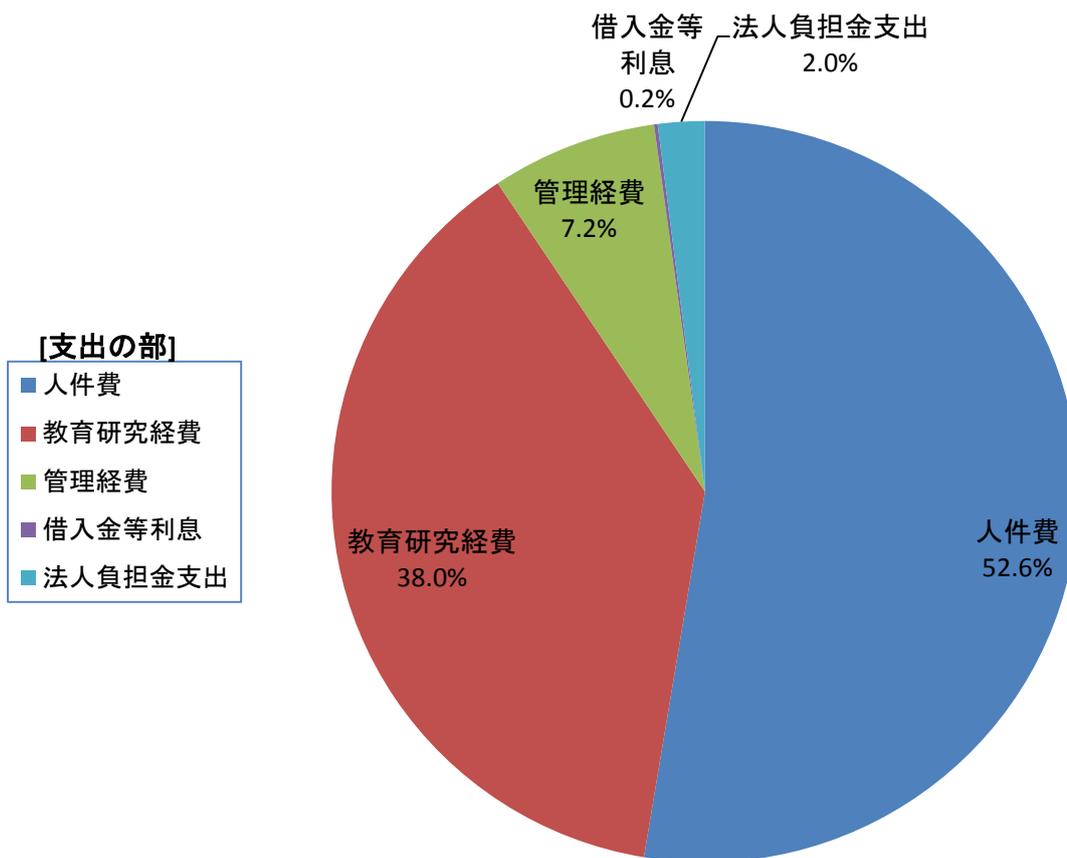
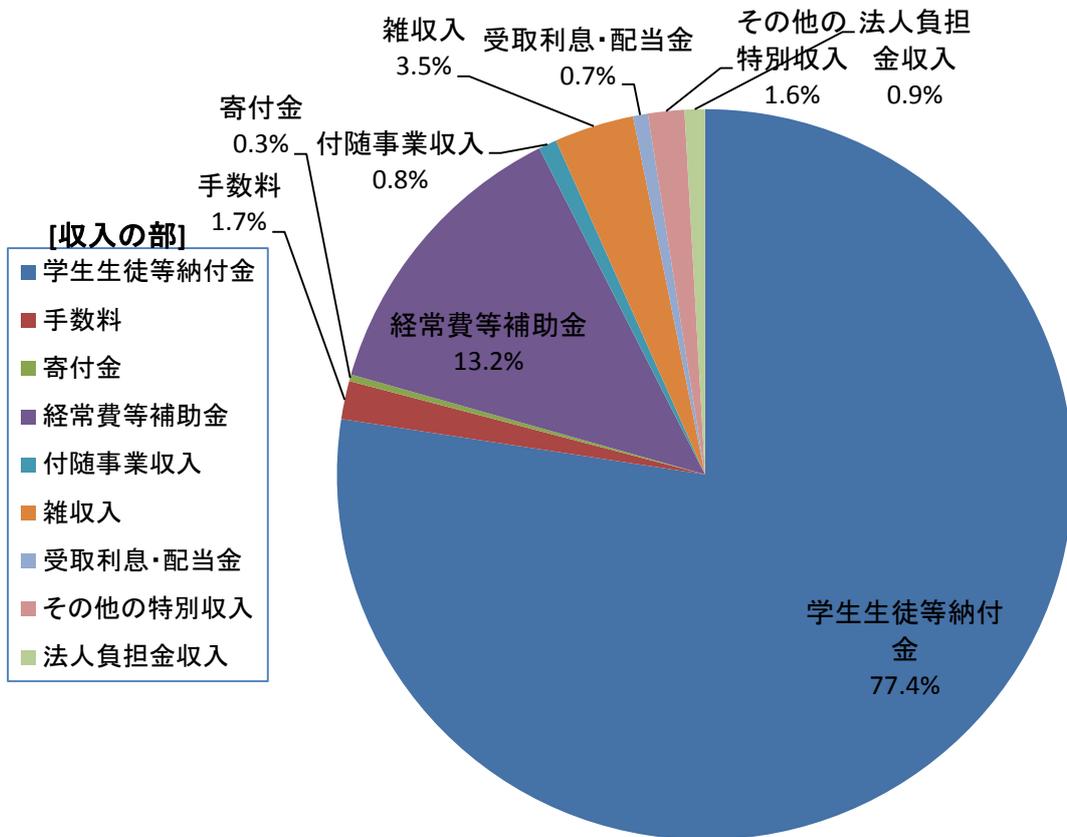
(単位:百万円)

年 度		平成26年度 予算 A	平成27年度 予算 B	対前年予算比 B - A
科 目				
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,562	2,614	52
	手数料収入	39	57	18
	寄付金収入	10	10	0
	補助金収入	486	498	12
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	27	27	0
	受取利息・配当金収入	22	22	0
	雑収入	167	118	△ 49
	借入金等収入	108	420	312
	前受金収入	429	655	226
	その他の収入	1,913	2,097	184
	内部資金収入	0	400	400
	法人負担金収入	50	30	△ 20
	資金収入調整勘定(△)	△ 563	△ 541	22
	前年度繰越支払資金	2,105	2,194	89
収入の部合計	7,355	8,601	1,246	
支 出 の 部	人件費支出	2,135	2,035	△ 100
	教育研究経費支出	944	962	18
	管理経費支出	203	236	33
	借入金等利息支出	3	6	3
	借入金等返済支出	14	40	26
	施設関係支出	206	586	380
	設備関係支出	14	189	175
	資産運用支出	1,818	1,864	46
	その他の支出	203	371	168
	法人負担金支出	77	77	0
	[予備費]	20	20	0
	資金支出調整勘定(△)	△ 259	△ 186	73
	次年度繰越支払資金	1,977	2,401	424
支出の部合計	7,355	8,601	1,246	



平成26年度消費収支決算 科目別構成

図表1



平成27年度事業活動収支予算 科目別構成

図表2

## 〔姫路獨協大学〕

### I. 予算編成の基本方針及び概要等

平成26年9月に策定された「獨協学園第9次基本計画(2014年度)」(以下「基本計画」と表記)では、平成32年度までの財務計画において、平成28年度から看護学部の設置及び文系学部の再編により新たな教育体制で安定的な経営基盤の構築を図ることが主な内容となっています。

基本計画の初年度にあたる平成27年度予算の編成については、看護学部の設置に係る施設・設備関係の費用を日本私立学校振興・共済事業団及び獨協学園本部から融資を受けて行う一方、教育研究経費・管理経費については、これまでに実施してきた削減策を継続することによって、基本計画で策定した数値目標の達成を目指します。主な事業計画案は以下のとおりとなります。

教学関係では、日本高等教育評価機構において認証評価の受審を行います。また、医療保健学部・薬学部においては、国家試験対策の強化を継続して行い、学生の實力にあわせたきめ細やかな学習指導を実施することにより合格をサポートします。さらに、学習支援センターにおいては、入学予定者に対し入学前教育を実施し教育支援の充実を図ります。

地域関係では駅前サテライト教室において、市民を対象とした公開講座を開設するほか、大学院の授業、就職活動の拠点として活用します。

管理・運営関係では看護学部及び人間社会学群に係る広報を積極的に行い、受験生・保護者への認知度を高めることに努めます。

施設関係では、看護学部に係る施設の整備事業を行います。また、学内のバリアフリー対策工事、厚生棟トイレの改修を行い、学内環境の充実を図ります。

設備関係では、看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行います。また、医療保健学部・薬学部が教育・研究で使用している機器の取替更新を検討いたします。

限られた財源を有効に配分し高等教育機関として相応しい教育環境を提供し、在学生の満足度を高めることに配慮した予算編成に努めます。

### II 主な予算編成内容(基本計画との比較について)

#### 事業活動収支予算書

##### 1. 「教育活動収支」

###### (1) 収入の部

###### ① 学生生徒等納付金26億1,400万円

基本計画対比2,100万円の増加を見込んでいます。在籍学生数が基本計画に比べ増加することが主な要因となります。入学予定者数は、基本計画と同じ456人で算出しました。在籍学生数は1,968人となる見込みです。

###### ② 手数料5,700万円

基本計画対比200万円の増加を見込んでいます。薬学部の臨時試験収入を実績に合わせ計上したことが増加する主な要因となります。

③寄附金1,000万円

内訳は企業等からの奨学寄附金が主となり、基本計画と同額を見込んでいます。

④経常費等補助金4億4,400万円

基本計画対比2,000万円の増加を見込んでいます。基本計画では未計上の私立大学等経常経費補助金の改革総合支援事業採択に係る増額を見込んでいることが増加する主な要因となります。

⑤付随事業収入2,700万円

内訳は補助活動収入1,400万円、公開講座事業収入300万円、受託事業収入1,000万円となり、基本計画と同額を見込んでいます。

⑥雑収入1億1,800万円

内訳は退職金財団資金収入8,500万円、施設設備利用料収入2,000万円、雑収入(科研費間接経費等)1,300万円となり、基本計画と同額を見込んでいます。

⑦教育活動収入計32億7,000万円

基本計画対比4,300万円の増加を見込んでいます。

(2)支出の部

①人件費20億円

基本計画対比1,500万円の増加を見込んでいます。基本計画では未計上の看護学部教員の採用を見込んでいることが増加する主な要因となります。

②教育研究経費14億4,500万円

基本計画対比800万円の増加を見込んでいます。基本計画では未計上の本学独自の大学活性化支援特別経費制度を設けたことが増加する主な要因となります。

③管理経費2億7,300万円

基本計画対比1,700万円の減少を見込んでいます。

④教育活動支出計37億1,800万円

基本計画対比600万円の増加を見込んでいます。

(3)教育活動収支差額△4億4,800万円

基本計画対比3,700万円の改善を見込んでいます。

## 2.「教育活動外収支」

(1)収入の部

①受取利息・配当金収入2,200万円

基本計画と同額を見込んでいます。

- ②教育活動外収入計2,200万円  
基本計画と同額を見込んでいます。

(2) 支出の部

- ①借入金等利息600万円  
基本計画と同額を見込んでいます。  
②教育活動外支出の部合計600万円  
基本計画と同額を見込んでいます。

- (3) 教育活動外収支差額1,600万円  
基本計画と同額を見込んでいます。

**3. 「特別収支」**

(1) 収入の部

- ①その他の特別収入5,400万円  
基本計画対比5,400万円の増加を見込んでいます。  
基本計画では未計上の施設・設備関係の補助金の採択を見込んでいます。  
②法人負担金収入3,000万円  
内訳は特待生奨学金2,000万円と特別学業支援奨学金1,000万円からなる応急支援資金3,000万円となり、基本計画と同額を見込んでいます。  
③特別収入計8,400万円  
基本計画対比5,400万円の増加を見込んでいます。

(2) 支出の部

- ①法人負担金支出7,700万円  
基本計画と同額を見込んでいます。  
②特別支出計7,700万円  
基本計画と同額を見込んでいます。

- (3) 特別収支差額700万円  
基本計画対比5,400万円の改善を見込んでいます。

**4. 「基本金組入前当年度収支差額」(帰属収支差額)**

△4億4,500万円

基本計画対比9,100万円の改善見込んでいます。

## 5. 施設、設備について

### (1) 施設関係5億8,600万円

基本計画対比200万円の減少を見込んでいます。主な施設は以下のとおりとなります。

「看護学部設置関連」5億6,200万円

- ①看護学部棟として利用するために本部棟西館の改修を行います。(4億4,500万円)
- ②現在、本部棟西館にある会議室の機能を本部棟11Fに移設し整備を行います。(2,800万円)
- ③現在、本部棟西館にある学生相談室フリースペースの機能を学生会館内に移設し整備を行います。(1,800万円)
- ④現在、本部棟西館にある健康管理室の機能を学生会館内に移設し整備を行います。(4,200万円)
- ⑤学生会館から体育館にかけて簡易屋根を整備します。(2,900万円)

「その他」2,400万円

- ①講義棟のバリアフリー対策として自動ドアを設置します。(1,900万円)
- ②厚生棟トイレの改修工事を行います。(500万円)

### (2) 設備関係1億8,900万円

・基本計画対比5,400万円の増加を見込んでいます。主な設備は以下のとおりとなります。

「看護学部設置関連」1億1,100万円

- ①看護学部に係る備品等の整備を行います。(9,100万円)
- ②看護学部に係る図書の本の整備を行います。(2,000万円)

「その他」7,100万円

- ①医療保健学部棟内のAV機器を整備します。(1,400万円)
- ②薬学部共焦点レーザースキャン顕微鏡を整備します。(5,700万円)
- ③その他(700万円)

## 6. 借入金収入及び内部資金収入について

看護学部の設置に係る施設・設備関連の費用を日本私立学校振興・共済事業団から借入を行います。4億2,000万円の借入を見込んでいます。また、内部資金収入として獨協学園本部から4億円の借入を行います。

## 7. 金融資産残高について

①固定資産(引当特定資産等)18億6,700万円

基本計画対比4,600万円の増加となります。

②流動資産(現金預金)24億円

基本計画対比1,200万円の増加となります。

③実質金融資産残高29億3,600万円

基本計画対比5,700万円の増加となります。

### 〔姫路獨協大学〕

単位:百万円

事業名	事業内容	27年度予算
<b>1 教学関係</b>		
1) 認証評価	1) 自己点検・評価に関し、これまで準備を進めてきた公益財団法人日本高等教育評価機構の申請を行います。	8
2) 国家試験対策	2) 医療保健学部・薬学部学生の国家試験対策のため、模擬試験及び講習会等を行います。	26
3) 奨学金制度	3) 優秀な資質を有する者並びに経済的理由により学業に支障をきたしている者に対し奨学金を支給し、学業を奨励し有為な人材の育成を支援します。	219
4) 学外実習	4) 医療保健学部・薬学部学生は身につけた専門知識をもとに、病院実務実習・薬局実務実習を行います。	90
5) 学習支援センター	5) 学習面において、学生のさまざまな不安や要望に、また学生の基礎学力向上に向けて、教員が親身になって相談し指導します。	3
6) 大学活性化取組施策	6) 本学が魅力ある大学となるために、教育改革、学生ケア等をテーマとする先駆的な取組を行い、大学の活性化を促進します。	5

<p><b>2 地域関係</b></p> <p>1) 駅前サテライト教室</p> <p>2) 公開講座の開催</p>	<p>1) 市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用する。</p> <p>2) 地域に開かれた大学、地域とともに歩む大学として、地元の方々を対象に各種講座を開講します。</p>	<p>8</p> <p>4</p>
<p><b>3 管理・運営関係</b></p> <p>1) 新聞広告費</p> <p>2) 大学案内</p>	<p>1) 本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生・保護者への認知を高めます。</p> <p>2) 在学生や写真コンテンツを多用し志願者により訴求力のある内容に刷新します。</p>	<p>65</p> <p>15</p>
<p><b>4 施設関係</b></p> <p>1) 看護学部施設整備</p> <p>2) 講義棟バリアフリー対策工事</p> <p>3) 厚生棟トイレ改修</p>	<p>1) 本部棟西館を看護学部棟に改修する工事を行います</p> <p>2) 車いすを利用する学生の学内移動を容易にするためバリアフリー対策工事を行います。</p> <p>3) 厚生棟トイレを老朽化に伴い改修を行います。</p>	<p>562</p> <p>19</p> <p>5</p>
<p><b>設備関係</b></p> <p>1) 看護学部設備整備</p> <p>2) 共焦点レーザースキャン顕微鏡</p> <p>3) 医療保健学部棟ICT更新工事</p>	<p>1) 看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行います。</p> <p>2) 現行機器の経年劣化による取替更新を検討します。</p> <p>3) 現行機器の経年劣化による取替更新を検討します</p>	<p>111</p> <p>57</p> <p>14</p>

以上